

日独伊三国同盟と新聞メディア**前坂 俊之****(静岡県立大学国際関係学部教授)**

太平洋戦争への直接の引き金となったのは日独伊三国同盟の締結であった。一九四〇(昭和15)年九月二十七日に成立したが、約一年後に太平洋戦争に突入した。

松岡洋右外相は、三国同盟は英米との戦争に発展するとして反対の強かった海軍、外務省の良識派を一掃して「虎穴に入らずんば、虎児を得ず」と強引に締結へと走った。(1)

その後、日ソ中立条約(一九四一年四月十三日)を締結し、着々と南方進出へと戦争準備をすすめる松岡外相に対して、チャーチルは「日本は敗れる戦争に入ることはやめてほしい」とメモを託して警告した。

英米合わせて9000万トンの鋼鉄生産に対して、日本は700万トンしかなく、中学生でもわかるこの数字の意味を考えてほしい—という内容であった。しかし、ジリ貧を恐れた日本は“清水の舞台から飛び降りる (2)覚悟でやけっぱちさで戦争へ突入した。チャーチルは日本の“常識”を買いかぶり過ぎていたのである。

敗戦後、自らの新聞の戦争責任を断罪した『朝日』は日独伊三国同盟を太平洋戦争の直接原因であるとし、それへ一言も批判できなかった点を次のように自己批判した。

「米国ミズーリ大学より栄誉ある反軍閥紙としての表彰を受けた吾人も、近衛新体制運動以後、政府と一々歩調を共にするのやむなきに到り、大戦直接の原因の一をなす三国同盟の成立に際してすら一言の批判、一瞥の反撃も試み得なかった事実は、固より承諾必謹の精神に基くものであったとはいえ、顧みて忸怩たるものあり、痛恨正に骨に徹するものありといっても過言ではない」(1945年10月24日社説「新聞の戦争責任清算」)

緒方も「日独伊三国同盟が調印された時、日本の新聞幹部の大多数は、これに反対であったらと思う。……しかし如何なる国情があったにせよ、日本国中一つの新聞すらも、腹に反対を懐きながら筆に反対を唱えなかったのは、そもそも如何なる悲惨事であったか」(3)と書いている。

この日本の敗北を運命を決めた三国同盟の前身が日独防共協定である。

一九三〇年代のアジアやヨーロッパでは日独伊三国はそれぞれ「異端児」であり、結びつく要因を内包していた。日本が満州を侵略し国際連盟から脱退したのは一九三三(昭和8)年三月のことだが、これが独伊両国に強い影響を与えた。

日本に対する国際連盟の制裁が甘いことを見抜いたイタリアは早速、エチオピアへの侵略戦争を開始した。ドイツもヴェルサイユ体制の打破を目ざして、同年十月には日本にならって国際連盟を脱退し、英米主導型の国際情勢への批判を示した。三国ともファシスト国家として親近感をもち、互いの結びつきを強めていった。

日独防共協定への動きは一九三五(昭和10)年にベルリンで、正規の外交ルートではなく、駐独日本大使館の大島浩陸軍武官とナチスの外交責任者・リッベントロップ(後の外相)との秘密交渉で始まった。陸軍が外務省を無視して独走した全くの二元外交であった。

一方、『コミンテルン』(国際共産主義運動)も、日本、ドイツのファシズム勢力に対抗するため七月から八月にかけてモスクワで大会を開き、人民戦線方式を採用した。

これに一層、神経をとがらせた両国は「共産主義的な破壊に対する防衛のため協力し、第三国に対して参加を勧誘する」との防共協定を一九三六年十一月二十五日にベルリンで締結した。

ソ連を刺激しないように、ソ連とコミンテルンを慎重に区別した表現での協定であったが、この協定の裏には一切報じられなかったが、「秘密協定」が隠されていた。

締結国の一方がソ連の攻撃を受けた場合には、ソ連の負担を軽くするようなことはしない

相互の同意なしにソ連との間に、この協定の精神と両立しないような協定を締結しない - などと決めていたのである。

『東京朝日』(十一月二十六日)の朝刊は「日独防共協定調印さる」「東西相呼応して赤化の脅威に対抗」「不動の国体擁護」と一面つづいて報道した。

『東京日日』(同日)朝刊の見出しも「日独防共協定成立す」「世界平和脅威の抑へ、画期的の我外交協定」「特定国を目標とせず、背後に特殊協定なし」と大々的に報じた。

この防共協定は国内では正式調印まで事前の報道は一切禁じられていたが、海外では、水面下の動きが逐次、報道された。

調印のちょうど一週間前の18日付『ザ・タイムズ』(ロンドン発行)は社説で取り上げ「二人の独裁者(ヒットラー、ムッソリーニ)と枕をともにすることは不眠症をもとめることに等しい。一人ぼっちは淋しくて不便だろう。だが、他人の熱湯に入るよりも、自分の家でふるえているほうがましである」と論評した。

海外の新聞は、協定の背後に秘密文書があるのではとしきりに憶測したが、日独両政府はこれをやっきになって否定した。

国内の新聞論調は全般的に冷淡であり、一步距離をおいた報道姿勢をとっていた。

馬場恒吾は、十一月二十九日付『読売』の「日曜評論」で「日独協定への疑問」と題してこう書いた。

「ファッショ国と協定を結ぶとは日本がファッショに傾いているかの印象を与える。われわれは独伊という友人を得るために、英米という中立的立場にある友人を失った観がある。日独協定は世界の破局に拍車をかけるものだ」と批判したが、この記事などその典型であった。

このような論評は一九三六年末という、以後の一層厳しい言論統制下でない段階だから可能であったといえなくもない。

日中戦争以後は国家総動員法によってそれまでとは比較にならないほど統制は強化された。

『新聞総覧』(一九三九年=昭和14年版)で、柴田勝衛・読売新聞編集局長のは「統制下に於ける現代新聞」と題して書いているが、そこでは言論の自由を主張する一部の新聞を批判している。

「古い新聞記者の中には、今以て『言論の自由』一点張りの主張をまげず、時に依ると故意か知らねど、国家にとって不利益な説を誇示するものがあり、また地方紙などにあっては、故意に奇矯な言を弄して、却って得々としているもののあるのは、甚だ遺憾に堪えない。

『言論の自由』はもとより尊重かんがされねばならぬが、徒らに取締に反抗し、禁を犯してまでも筆を進めることを自由の極致だと稽えるのは、これが第一、一つの大きな誤りではなからうか」

自ら“言論の自由”の看板を下ろさなければならぬほど、新聞は追いつめられていたのである。ファシズムと統制の嵐のなかで、新聞も新聞記者も息の根を止められる寸前であった。すでに、独伊での言論統制は完成されていた。

イタリアでは一九二八(昭和三)年に記者登録法を制定、記者官吏化をすすめ、新聞社の統制にも乗り出した。営利主義から国民を教育する機関へと新聞を位置づけ、その監督を強化し、新聞定価を公定にした。

ドイツでも一九三三(昭和八)年十月に記者法を制定し、記者の資格を厳重に制限、新聞社の経営権をナチスの手におさめ、国家に従属する宣伝機関とし、広告のスペースから料金、割引率まで法律が干渉するというがんじがらめの状態になっていた。

日独伊防共協定はその後、紆余曲折の末、一九四〇(昭和十五)年九月二十七日に三国同盟となり、日本の敗北の運命を決定づける。

この間、三八年一月、外相に就任したリッベントロップから防共協定から三国同盟をもとめられ、政治、外交の最大テーマになって以来、国論は賛成、反対で二分し、内閣は五度(近衛文麿(第一次、第二次)、平沼騷一郎、阿部信行、米内光政)かわり、関係閣僚会議は七十数回にもものぼり、小田原評定を続けた。

三国同盟は「米英を敵に回して、日米戦争を招く」と、体を張って強硬に反対したのは海軍であった。その中心メンバーの米内光政、山本五十六、井上成美のトリオに対して、陸軍の先兵となった右翼が山本の暗殺に動くなど対立は激化したが、三人が海軍中央から去ることによって海軍も三国同盟締結へと傾いていく。

もともと、ヒトラーはヨーロッパ支配の片棒を日本にかつがせ、うまく利用しようという塊胆だけの同盟に、日本側はふり回され放しだった。

一九三九年八月二十三日、日独防共協定に違反して、ヒトラーは一方向的に独ソ不可侵条約を締結。あわてふためいた平沼内閣は「欧州情勢は複雑怪奇なり」の迷文句を残して五日後の二十八日総辞職、国内政局はダッチロールを繰り返した。

一週間後の九月一日、ドイツはポーランドに侵攻、第二次大戦が開始される。ドイツの電撃的勝利に幻惑された日本は「バスに乗り遅れるな！」を合言葉に三国同盟へとなだれを打っていったのである。

三国同盟が成立した時、『東京朝日』（九月二十八日）「日独伊同盟の成立」は、「国際史上画期的の出来事として誠に欣快に堪えざるところである」また、「いかなる難局に遭遇することあるも、拳国一心となりこれを突破せねばならぬ」と賛辞を呈した。

『東京日日』（同日）の社説「詔書換発 日独伊三国条約成る」は「この世界の夜明け前に当って新世界のチャンピオンたる日独伊三国が改めて緊密な関係に入ったことは、正に歴史の明日を決定するものであると同時に、春風に種を散るごとく、新しき希望を地球上に布くものでなくて何であろう」と述べた。

さて、日独伊三国同盟を先頭にたって推進した松岡洋右はこれによって、日米関係の改善を図り戦争を回避しようと考えていたが、一九四一年十二月八日、真珠湾攻撃があった日、「三国同盟は僕の一生の不覚だった。事ごとく志とちがい死んでも死にきれない」と涙をながしたという。

いかに見通しが甘かったか、場当たり主義の外交に終始していたかを如実に物語るエピソードだが、新聞の場合も、言論統制にしばられて真実が書けなかったという弁明とは裏腹に、“バスに乗り遅れるな”という陸軍暴走の追認におわれたのである。

三国同盟へとつき進むのと並行して、排英運動が燃え上がった。一九三九（昭和十四）年四月九日に、中国・天津の英租界で抗日テロがありこの犯人引き渡しをめぐる日英が対立、七月十五日に東京でこの日、問題を協議する英東京会議が開催された。

陸軍は右翼団体を煽動して、英国打倒のキャンペーンをはり、内務省もこれに呼応

して自治団体、在郷軍人会などを動員して、全国的に集会やデモを繰り広げて、日英会談に圧力をかけた。「覆面の敵！英国を撃て」などと書かれたアドバルーンも上げられ、「英国排撃国民大会」が各地で開催された

東京憲兵隊特高課長・大谷敬二郎は「この排英運動の原動力は、まぎれもなく陸軍であった」（大省敬二郎『昭和憲兵史』）と回想しているが、陸軍がアジアから英国（の勢力）を排して「東亜新秩序」を打ち立てようという狙いだった。

『西園寺公と政局』（第八巻）では『岩畔豪雄陸軍省軍事課長が内務省警保局の橋本清吉保安課長に『反英運動はあの通り非常に成功して、日英会談もうまく行きさうになつた。従って、今度は日独伊の軍事同盟に向つて邁進する。その時にやはりデモンストレーションをやるつもりだから、ぜひ一つ警保局は取締らないでくれ』と要請したのに対して、橋本課長は『それは出来ない』と断わり、「お前は海軍の犬か」とののしられた』との証言を載せている。原田熊雄は、

日英会談の当日は各新聞には連盟で強硬な共同宣言を掲載した。

対英共同宣言

英国は支那事変勃発以来、帝国の公正成る意図を曲解して援蔣（蒋介石を助ける）の策動を敢えてし、今に至るも改めず、為に、幾多不祥事件の発生をみるに至れるは、我等の深く遺憾とするところなり。我等は聖戦目的完遂の途に加えられる、一切の妨害に対しては断固これを排撃する固き信念を有するものにして、今次東京会談の開催せらるるに当り、イギリスが東京に於ける認識を是正し、新事態を正視して虚心坦懐、現実に即したる新秩序建設に協力以て世界平和に寄与せんことをのぞむ。右宣言す。

昭和14年7月15日

報知新聞社、東京朝日新聞社、中外商業新報社、大阪朝日新聞社、東京日日新聞社、同盟通信社、大阪毎日新聞社、読売新聞社、国民新聞社、都新聞社

大阪では日刊新聞19社による「全大阪日刊新聞社連合排撃大会」が中之島公園運動場で開催され、新聞各社代表がイギリス排撃を叫び決議を出したのである。

すでに国家の宣伝機関に新聞はおさえこまれていたとはいえ、「断乎排撃」と軍部と全く同じ調子の声明であり、ジャーナリズムの本質を忘れ去ったファナティックな行動

であった。

冷静、客観的に報道するというジャーナリズム精神はかけらもなく、こけおどしの声明に右にならえで出すほど、自由な新聞はすでに死んでいたのである。

その底には三国同盟賛美と共通の姿勢がみえる。

石橋湛山は『東洋経済新報』（一九三九＝昭和十四年九月二日号）社論「独逸の背反は何を訓へるか - 此神意を覚らずば天詰必ず至らん」で独ソ不可侵条約や日英会談についての日本側の対応をこう論評している。

「日独伊軍事同盟の主張が強くなると共に、明治以来の我が国の外交を恐英であったとか、軟弱であったとか、自重を欠いていたとか、ひどくこき下す論が流行した。しかし彼等は、こういう議論をしている間に、いつの間にか彼等自信、媚独心理に支配せられ、自主の精神を失いつつあったことに気付かなかったように見える。……無暗に感情的にある外国を悪し様に罵り騒ぐ壊夷的狂態を慎んでもらいたい。之は実は媚態外交の反面なのだ。……」

記者は此の意味に於て、先般全国を風靡した反英運動にひんしゆくした。英国の政策が不都合だとて攻撃するのに反対なわけではない。政策の範囲を越えて、英国の国柄、英国国民の品性、英国の歴史にまで攻撃を及ぼすことは、如何に敵だからとて礼に反し、且つ余りに近視眼的である。

（言論報道の自由の）最も大切な一つはいろいろの意見、いろいろの報道が、不断に国民の前に提供せられることに依って、彼等の批判の能力を養い、其の見解を偏らしめず、均衡を得た世論を成立せしむる用をなすことであろう。

……近来の我が外交上の数々の失態は、正に此の言論報道の自由の余りに欠けたる弊に困ることが大きいと信ずるものである」

（つづく）

< 引用資料・参考文献 >

(1) 『松岡洋右 - その人と生涯』松岡洋右伝記刊行会 講談社 一九七四年刊 767P

(2) 『太平洋戦争史第四巻太平洋戦争 1』歴史学研究会編 青木書店一九七二年刊 115 -

- 1 -

116P頁

(3)『朝日新聞社史大正・昭和戦前編』 朝日新聞社史委員会編 朝日新聞社 一九九一年刊 656P